



## 平成28年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年6月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大盛工業

コード番号 1844 URL <http://www.ohmori.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 及川 光広

TEL 03-3627-3221

四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年7月期第3四半期の業績(平成27年8月1日～平成28年4月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第3四半期	2,406	20.1	81	△21.4	86	△29.7	83	△23.9
27年7月期第3四半期	2,003	12.5	104	—	122	—	109	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第3四半期	5.66	5.63
27年7月期第3四半期	8.52	8.48

※平成28年2月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年7月期第3四半期	5,900		3,516		59.3	235.85
27年7月期	4,706		3,186		67.3	228.58

(参考)自己資本 28年7月期第3四半期 3,500百万円 27年7月期 3,167百万円

※平成28年2月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	0.50	0.50
28年7月期	—	0.00	—		
28年7月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年7月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成28年7月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計は0円50銭となります。

### 3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	24.5	150	30.6	150	15.1	130	15.4	8.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年7月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期3Q	14,848,429 株	27年7月期	13,942,749 株
② 期末自己株式数	28年7月期3Q	6,216 株	27年7月期	3,945 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年7月期3Q	14,746,321 株	27年7月期3Q	12,861,847 株

※平成28年2月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳しくは【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策、金融政策を背景に、企業収益の改善、雇用環境の回復等が見られるものの、一方で米国による金利引き上げや中国を始めとする新興国、資源国等の景気の下振れにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間設備投資は企業収益の改善を背景に回復基調にあるものの、公共投資については緩やかな減少傾向にあるほか、技術者不足、建設資材の高止まり等により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、主力の上・下水道の施工におきまして、人員の補強、施工体制の強化を図り、東京都内を中心に受注活動を展開してまいりました。不動産部門におきましては、不動産物件の販売、太陽光発電設備の販売を進めるとともに引き続きO L Y機材リース等の販売エリアの拡大に向けた営業活動、リピーター等の獲得に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高24億6百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

収益面につきましては、売上総利益が増加したものの、販売管理費の増加により、営業利益81百万円（前年同期比21.4%減）の結果となりました。

経常損益面につきましては、不動産賃貸収入等により経常利益86百万円（前年同期比29.7%減）となりました。四半期純損益につきましては、83百万円の四半期純利益（前年同期比23.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （建設事業）

建設事業におきましては、東京都内工事の受注を積極的に行ったことにより、受注高24億38百万円（前年同期比48.6%増）、売上高16億65万円（前年同期比35.2%増）、完成工事総利益1億67百万円（前年同期比111.8%増）となりました。

#### （不動産事業等）

不動産事業等におきましては、不動産物件の販売、太陽光発電設備の販売、O L Y機材のリース等により売上高7億36百万円（前年同期比4.1%減）、不動産事業等総利益1億19百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

#### （その他）

その他事業におきましては、売上高4百万円（前年同期比1.7%増）、その他の売上総利益3百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産の残高は、59億円となり、前事業年度末に比べ11億94百万円増加いたしました。その主な要因は、販売用不動産の減少2億93百万円、現金預金の増加79百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加4億33百万円、不動産事業等支出金の増加1億53百万円、短期貸付金の増加1億6百万円、その他の増加2億10百万円、建物の増加1億81百万円、土地の増加2億92百万円等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、23億84百万円となり、前事業年度末に比べ8億63百万円増加いたしました。その主な要因は、工事未払金の増加2億39百万円、短期借入金の増加3億円、未成工事受入金の増加1億82百万円、長期借入金の増加1億35百万円等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、35億16百万円となり、前事業年度末に比べ3億30百万円増加いたしました。その主な要因は、資本金の増加1億60百万円、資本剰余金の減少1億91百万円、利益剰余金の増加3億65百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期会計期間までの業績は、平成27年9月11日に公表いたしました通期の業績予想において策定した計画に概ね沿って推移しており、第4四半期に予定しております太陽光発電設備及び不動産物件の販売における売上並びに土木工事における売上も順調に計上できる見通しであるため、通期の業績予想の変更の予定はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	2,344,943	2,424,818
受取手形・完成工事未収入金等	475,991	909,868
未成工事支出金	111,919	149,694
不動産事業等支出金	361,893	515,061
販売用不動産	356,318	63,000
短期貸付金	—	106,000
前払費用	11,414	6,271
営業保証金	164,753	145,641
その他	65,212	276,050
貸倒引当金	△36,740	△36,917
流動資産合計	3,855,708	4,559,489
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	863,179	1,055,077
減価償却累計額	△703,872	△714,160
建物（純額）	159,307	340,916
構築物	103,918	103,918
減価償却累計額	△103,918	△103,918
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	52,510	58,399
減価償却累計額	△52,510	△53,246
機械及び装置（純額）	0	5,152
車両運搬具	6,571	5,899
減価償却累計額	△3,767	△3,703
車両運搬具（純額）	2,803	2,196
工具器具・備品	74,566	74,983
減価償却累計額	△69,935	△70,813
工具器具・備品（純額）	4,631	4,170
土地	402,253	694,699
有形固定資産合計	568,996	1,047,134
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	173,470	168,061
破産更生債権等	2,132	2,013
固定化営業債権	232,562	230,178
保険積立金	177,930	177,930
その他	77,681	94,836
貸倒引当金	△388,218	△383,423
投資その他の資産合計	275,558	289,596
固定資産合計	850,478	1,341,012
資産合計	4,706,186	5,900,502

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	150,855	389,876
短期借入金	301,640	601,728
未払金	13,595	2,343
未払費用	75,182	87,029
未払法人税等	22,692	6,354
未払消費税等	1,516	19,202
賞与引当金	30,645	22,720
未成工事受入金	415,799	598,057
預り金	16,119	13,046
工事損失引当金	83,921	83,921
完成工事補償引当金	17,008	10,728
未払配当金	—	2,523
その他	5,523	5,939
流動負債合計	1,134,499	1,843,471
固定負債		
長期借入金	366,400	501,981
退職給付引当金	2,900	20,741
訴訟損失引当金	4,400	4,400
長期預り保証金	11,918	13,456
固定負債合計	385,618	540,579
負債合計	1,520,117	2,384,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,605,287	2,765,371
資本剰余金	900,267	708,658
利益剰余金	△281,999	83,464
自己株式	△56,492	△56,907
株主資本合計	3,167,063	3,500,587
新株予約権	19,005	15,864
純資産合計	3,186,068	3,516,452
負債純資産合計	4,706,186	5,900,502

（2）四半期損益計算書  
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成26年8月1日 至平成27年4月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成27年8月1日 至平成28年4月30日）
売上高		
完成工事高	1,231,789	1,665,316
不動産事業等売上高	767,462	736,070
その他の売上高	4,572	4,648
売上高合計	2,003,824	2,406,036
売上原価		
完成工事原価	1,152,740	1,497,908
不動産事業等売上原価	577,212	617,001
その他の売上原価	1,515	1,316
売上原価合計	1,731,469	2,116,227
売上総利益		
完成工事総利益	79,048	167,408
不動産事業等総利益	190,249	119,068
その他の売上総利益	3,057	3,331
売上総利益合計	272,355	289,808
販売費及び一般管理費	168,177	207,917
営業利益	104,177	81,891
営業外収益		
不動産賃貸料	30,430	42,286
貸倒引当金戻入額	2,561	5,807
その他	20,807	9,132
営業外収益合計	53,799	57,227
営業外費用		
支払利息	9,768	11,006
不動産賃貸原価	15,500	25,376
会員権評価損	325	930
為替差損	11	15,086
雑支出	9,405	248
営業外費用合計	35,010	52,648
経常利益	122,966	86,469
特別利益		
固定資産売却益	—	6,398
その他	—	497
特別利益合計	—	6,895
税引前四半期純利益	122,966	93,365
法人税、住民税及び事業税	13,351	11,814
法人税等調整額	—	△1,913
法人税等合計	13,351	9,900
四半期純利益	109,614	83,464

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成26年3月5日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に新株予約権の第三者割当をいたしました。この新株予約権の行使の結果、当第3四半期累計期間において資本金が156,755千円、資本剰余金が156,755千円増加いたしました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,231,789	767,462	1,999,251	4,572	2,003,824	—	2,003,824
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46,391	46,391	—	46,391	△46,391	—
計	1,231,789	813,854	2,045,643	4,572	2,050,216	△46,391	2,003,824
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△23,085	128,710	105,624	△1,446	104,177	—	104,177

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル等の売上であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自平成27年8月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,665,316	736,070	2,401,387	4,648	2,406,036	—	2,406,036
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36,032	36,032	—	36,032	△36,032	—
計	1,665,316	772,102	2,437,419	4,648	2,442,068	△36,032	2,406,036
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	33,189	52,726	85,916	△4,025	81,891	—	81,891

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル等の売上であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。